

マレーシア

感染拡大の悪影響が製造業にも波及

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

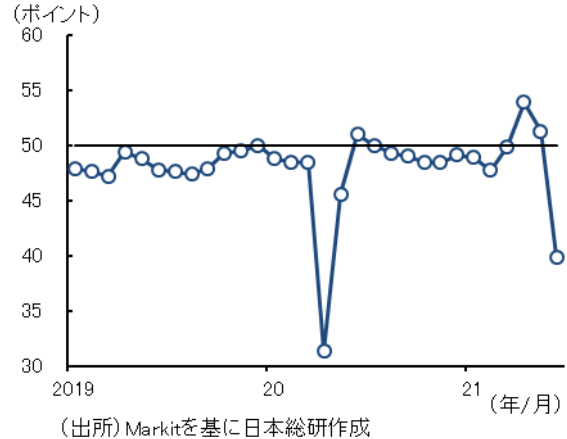
副主任研究員 松本 充弘

E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■活動規制が消費活動だけでなく生産活動にも影響

マレーシアでは新型コロナ新規感染者数の増加により、5月上旬に全国規模の活動制限令が導入されたことに続き、6月にはロックダウンが実施された。移動制限により家計消費の低迷は避けられず、飲食業を中心にサービス産業は大きな打撃を受けると見込まれる。加えて、工場等の生産現場を含めた出社制限が敷かれ、生産活動にも大きな制約が生じている。ロックダウン中の許容される出勤率の上限は、電気および電子機器等は60%、自動車や鉄鋼等は10%である。自動車ではほぼ一ヶ月間にわたり生産停止に近い状況が続いた。改善基調にあった製造業PMI（購買担当者景気指数）は、6月にASEAN諸国のなかでも最低水準の39.9まで落ち込んだ（右上図）。

<製造業PMI（購買担当者景気指数）>



■徐々に制限を緩和する一方で、新規感染者数と死亡者数は増加傾向

政府は6月末に低中所得層向けの現金給付、中小企業向け資金繰り支援、貸金補助制度、個人や中小企業向けの融資返済猶予措置等が含まれる1,500億リンギット（約4兆円）の追加経済対策を発表した（100億リンギットの財政支出含む）。これとともに、パンデミックからの出口戦略として「国家回復計画」を発表している（右下表）。規制が最も厳しい第1段階（ロックダウンに相当）から第2段階に移行すれば、操業可能となる業種が拡大するほか、許容される出勤率が引き上がる。7月19日時点で、16の州・連邦直轄領のうち、8州が第2段階へ移行した。この8州のなかには、半導体等電気・電子産業が集積するペナン州も含まれており、経済活動は徐々に再開しつつある。今後の景気は経済対策とあいまって持ち直しに向かうとみられる。

もともと、感染者数が増加するなか死亡者数も増加傾向が続き、全国のICU使用率は85%と依然として高い水準にある（7月4～10日）。ワクチン接種が完了した人の割合は、7月15日時点で全人口の13%とASEAN諸国のなかでは比較的高い水準にあるが、今後も感染が収束しない場合は、再び活動制限措置が採られるリスクがある。このほか、与党連合の一角である統一マレー国民組織がムヒディン首相の辞任を要求する等、政権基盤は不安定さを増しており、政治リスクの高まりにも注意を要する。

<国家回復計画の移行の目安と緩和内容>

	第2段階	第3段階	第4段階
新規感染者数	10万人あたり 12.2人未満 (過去7日間)	—	—
ICU使用率	中程度で 安定	—	—
ワクチン接種率 (完了)	10%	40%	60%
緩和内容	第1段階から 操業可能 業種を拡大	ほぼすべての 経済活動を 再開(スパや ナイトクラブ等 を除く)	すべての経済 および社会 活動の再開
出社率 上限	80%まで	80%まで	なし
移行時期 の目標	—	—	早ければ 10月

(出所) 首相府発表などを基に日本総研作成
(注) 7月26日までの発表に基づく

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。